

半 期 報 告 書

(第21期中) 自 平成15年 4月 1日
至 平成15年 9月30日

株式会社ワコム

埼玉県北埼玉郡大利根町豊野台二丁目510番地 1

(359199)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	14
(4) 大株主の状況	14
(5) 議決権の状況	15
2. 株価の推移	15
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	44
2. 中間財務諸表等	45
(1) 中間財務諸表	45
(2) その他	57
第6 提出会社の参考情報	58
第二部 提出会社の保証会社等の情報	59

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月25日
【中間会計期間】	第21期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	株式会社ワコム
【英訳名】	WACOM Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 義水
【本店の所在の場所】	埼玉県北埼玉郡大利根町豊野台二丁目510番地 1
【電話番号】	0480(78)1211
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 沖 壮視
【最寄りの連絡場所】	埼玉県北埼玉郡大利根町豊野台二丁目510番地 1
【電話番号】	0480(78)1211
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 沖 壮視
【縦覧に供する場所】	株式会社 ワコム 東京支社 （東京都中野区本町一丁目32番2号 ハーモニータワー18階） なお、平成15年7月7日付で東京支社を上記に移転いたしました。 日本証券業協会 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	5,221,184	6,708,297	7,521,803	12,325,451	15,036,968
経常利益(経常損失) (千円)	302,864	417,285	466,370	515,171	1,030,633
中間(当期)純利益(は中間純損失) (千円)	234,841	159,028	187,534	113,760	502,763
純資産額 (千円)	4,004,720	4,555,513	5,365,863	4,593,542	4,901,184
総資産額 (千円)	11,364,057	11,982,465	11,825,516	11,245,636	12,299,482
1株当たり純資産額 (円)	231,567.02	263,415.80	285,874.44	265,614.73	282,420.75
1株当たり中間(当期)純利益(は1株当たり中間純損失) (円)	13,579.33	9,195.58	10,136.41	6,577.97	28,088.55
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	9,638.86	-	-
自己資本比率 (%)	35.2	38.0	45.4	40.9	39.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	315,203	839,546	496,623	124,250	1,773,758
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	203,040	116,180	37,160	232,435	184,364
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	396,954	18,148	321,667	153,259	1,038,915
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,510,904	3,244,480	2,765,714	2,583,354	3,070,700
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	443 [43]	452 [40]	429 [43]	426 [43]	445 [40]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成15年4月24日に日本証券業協会JASDAQ市場に株式を上場しており、それ以前の期中平均株価は把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、当中間連結会計期間より記載しております。

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	4,008,891	5,242,821	5,523,152	9,180,803	11,565,954
経常利益(は経常損失) (千円)	235,743	130,216	89,810	629,902	337,047
中間(当期)純利益(中間純損失) (千円)	183,539	10,552	5,332	351,403	130,871
資本金 (千円)	1,302,650	1,302,650	1,527,950	1,302,650	1,302,650
発行済株式総数 (株)	17,294	17,294	18,770	17,294	17,294
純資産額 (千円)	3,100,598	3,577,076	4,087,872	3,672,326	3,661,860
総資産額 (千円)	9,693,668	10,308,870	10,117,113	9,570,610	10,179,708
1株当たり純資産額 (円)	179,287.49	206,839.15	217,787.55	212,346.81	210,758.62
1株当たり中間(当期)純利益(は1株当たり中間純損失) (円)	10,612.87	610.17	288.18	20,319.38	6,584.41
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	274.03	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	5,000	5,000
自己資本比率 (%)	32.0	34.7	40.4	38.4	36.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	283 [42]	280 [39]	283 [43]	262 [42]	275 [40]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成15年4月24日に日本証券業協会JASDAQ市場に株式を上場しており、それ以前の期中平均株価は把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、当中間会計期間より記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）における重要な変更はありません。主要な関係会社の異動については、「3.関係会社の状況」に記載したとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動状況は、次のとおりであります。

（連結子会社）

当社グループは、「選択と集中」の観点からECS事業セグメントを構成する株式会社ワコムアイティの株式を売却し、当該子会社を当連結会計年度より連結対象子会社から除外いたしました。また、同事業セグメントに属する株式会社ワコムネットを100%子会社化いたしました。なお、同社は、平成16年1月1日付で当社が吸収合併する予定であります。

（持分法適用関連会社）

EHI事業セグメントを構成するワンダーネットリミテッドを、緊密なもの又は同意しているものの所有割合を合算した当社が保有する議決権比率が5.0%となったため、持分法適用関連会社から除外しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電子機器事業	315 [38]
ECS事業	58 [4]
EHI事業	8 [0]
管理本部	48 [1]
合計	429 [43]

（注） 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数（人）	283 [43]
---------	----------

（注） 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりますが、当社と労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、株価の上昇など一部に明るさが見られたものの、中東情勢の不安定、新型コロナウイルス感染拡大によるアジア圏市場の混乱、引いては米国経済の減速の影響などもあり依然として低調に推移しました。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き原価の低減や生産効率の向上に努めるとともに、オリジナル製品群の新規利用分野への販売体制等の強化を図りました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は売上高が7,521,803千円（前年同期比12.1%増）となり、営業利益は491,147千円（同7.6%増）、経常利益は466,370千円（同11.8%増）、中間純利益は187,534千円（同17.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子機器事業

電子機器事業の主要市場であるタブレット市場は、第1四半期に発生したイラク戦争や新型コロナウイルスの影響による個人消費の停滞など市場環境の急激な変化を回避することができませんでした。第2四半期に入り、市場は徐々に回復に向かったものの第1四半期の減速を埋めるには至りませんでした。

その中でも、北米、ヨーロッパ地域では映像編集やWebデザイン分野における需要拡大によりプロフェッショナル向け製品の販売が堅調に推移し、業績を支えています。また、コンシューマ向け分野においても、コンシューマ向け新製品「WACOM FAVO（ファーブ）」の発表・発売にあたりPR活動の対象分野を大きく広げることで新規ユーザーの開拓を行い、業績の回復に貢献いたしました。液晶一体型タブレット「Cintiq（シンティック）」においても、工業デザイン分野や医療分野等を中心に需要が拡大し、特に、電子カルテ分野では業界標準化に向けて着実に前進しております。また、マイクロソフト社の提唱するタブレットPC向け製品を主力とするペン・センサーコンポーネント分野においても、米国市場向けを中心に堅調な推移を見せております。

この結果、売上高は7,005,092千円（前年同期比18.3%増）、営業利益は1,016,725千円（同11.4%増）となりました。

ECS事業

ECS事業の主要市場であるCAD市場は、主要ユーザーの電気・機械製造業の業績低迷が長い間続いておりましたが、今年度入ってから半導体や工作機械を中心に業績回復の兆しが見えております。それとともに、設計から製造までの効率化を目指し、システムの見直しを行う動きもあり、当社のCADビジネスも正念場を向かえています。そのような状況の中、当社では既存ユーザーの声を反映した製品開発を強化し、「ECAD/dio（ディオ）」Ver4.0をリリースいたしました。同時に入れ替え需要を確実に受注すべく、こまめな営業活動に取り組みました。

一方、市場が成長している製品情報管理(PDM)分野においては、市場の中で技術的優位が認められている「SMARTEAM（スマートチーム）」の新規販売代理店を増やし、販売ルートを確立、技術支援を強化することに注力いたしました。いずれも効率的かつスリムな体制で利益を確保することを第一に活動を進めております。

この結果、売上高は506,680千円（前年同期比31.1%減）、営業利益は78,170千円（同275.7%増）となりました。

EHI事業

EHI事業においては、当社グループがこれまで培ってきたコア技術とノウハウを融合し、誰もが「より簡単に、直感的に、思い通りに」操作できるコンピュータ技術の実現に向けて新たなソリューションを提供してまいります。当中間連結会計期間におきましては、電子印鑑にフォーカスした事業を展開してまいりました。特に、電子政府の導入に先進的な取り組みを見せている地方自治体に積極的にアプローチし、今後の確かな手ごたえをつかんでおります。さらに民間企業においても、徳間書店など実稼動する事例も増えてまいりました。

この結果、売上高は10,031千円（前年同期比80.9%減）、営業損失は64,777千円（前年同期は64,944千円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

電子機器事業においては、第1四半期には個人消費の停滞によりPC流通販売が低調な推移を見せ、当社事業

もその影響を受けました。第2四半期に入り、PC市場が回復の動きを見せる中、コンシューマ向け新製品「WACOM FAVO（ファーボ）」を発売、PR活動を従来のPC関連メディアから一般のメディアにまで拡大したことでユーザー層が拡大し、業績を伸ばすことができました。一方、液晶一体型タブレット「Cintiq17SX/C-1700SX」が、大規模な病院情報システムに採用されるなど、医療分野を中心に認知を大きく拡大し、売上を大きく伸ばしました。また、マイクロソフト社の提唱するタブレットPC向け製品を主力とするペン・センサーコンポーネント分野においても、米国市場向けを中心に出荷が本格化するとともに、新規顧客の獲得や対応機種拡大が続いております。アジア圏では、新型肺炎SARSの発生による台湾、シンガポール、香港などの主要地域で売上が低迷しましたが、新製品の発売とともに回復に向かい、影響を限定的なものに抑えることができました。

ECS事業においては、主要ユーザーである製造業の低迷が底をついたと判断しています。しかしCADビジネスにおいても、製品情報管理(PDM)ビジネスにおいても、プロダクトだけの提案では販売に結びつかず、ユーザーの抱える問題を解決するソリューションの提案が求められており、その体制を整えるための取り組みとして、営業とシステムエンジニアと連携を深めた営業活動を進めております。

EHI事業においては、電子印鑑を使用するためのネットワーク及びアプリケーションなどのインフラ構築作業への先行投資を行いました。また、市場を大きく民間企業と官公庁（主に地方自治体）に分けて営業活動を行い、それぞれの分野で注目を集め、下半期営業活動の足がかりをつかんでおります。

この結果、売上高は3,842,287千円（前年同期比8.3%増）、営業利益は680,084千円（同17.9%増）となりました。

米国

米国市場においては、イラク戦争の影響による個人消費低迷が続き、コンシューマ向け製品の販売が停滞いたしました。一方、デジタルデザインの一般化を睨んだ、「intuos2（インテュオス）」新モデルの投入もあり、プロフェッショナル向け製品の業績は堅調に推移しております。また、液晶一体型タブレットにおいては、大型液晶一体型タブレット「Cintiq18SX/C-1800SX」が米国自動車産業や映画製作の現場などプロフェッショナル・グラフィックス分野などで順調に需要を拡大しました。

この結果、売上高は2,171,250千円（前年同期比8.7%増）、営業利益は341,845千円（同16.9%増）となりました。

欧州

欧州市場においては、イラク戦争の影響による個人消費低迷の影響を避けることができず、業績は停滞いたしました。前連結会計年度に投入した低価格コンシューマグラフィックス・タブレット「Volito（ヴォリト）」も、流通代理店の再編や在庫調整などが発生し、所期の成果をあげるにはいたりませんでした。一方、プロフェッショナル向け製品は堅調に推移いたしました。コンシューマ向け製品の停滞を補うには至りませんでした。しかし、昨年より進行しているユーロ高の影響もあり、売上高は大きく増加しております。

この結果、売上高は1,391,232千円（前年同期比32.3%増）、営業利益は7,460千円（同703.4%増）となりました。

中国

中国市場においては、第1四半期に新型肺炎SARSの直撃を受け、流通機構が一時的に麻痺しました。幸いにも当社現地法人における感染者は発生せず、また、最小限の影響に抑えることができましたが、業績は大きく停滞しました。第2四半期に入り、市況は徐々に回復、ほぼ通常状態に回復しました。また、新製品の発売に向けて新規代理店も設定し、下半期への基盤を作りました。

この結果、売上高は117,034千円（前年同期比4.7%増）、営業損失は3,175千円（前年同期は6,278千円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が399,730千円（前年同期比16.9%増）と、比較的順調に推移したにもかかわらず、次の各増減要因により、前連結会計年度末に比べ、304,986千円減少（前年同期は661,126千円の増加）し、当中間連結会計期間末では、2,765,714千円（前年同期比14.8%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動の結果使用した資金は、496,623千円（前年同期は839,546千円の獲得）となりました。これは主に、新製品の発売等に伴う売上債権等の増加額297,152千円（前年同期は185,952千円の減少）、法人税等の支払額490,106千円（前年同期比144.6%増）等の負担によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動の結果獲得した資金は、37,160千円（前年同期は116,180千円の使用）となりました。これは主に、株式会社ワコムネットの100%子会社化に伴う持分の取得による支出6,300千円等があったものの、保険解約による収入114,890千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動の結果獲得した資金は、321,667千円（前年同期比1,672.5%増）となりました。これは主に、JASDAQ市場上場及びワラント実行に伴う新株式の発行による収入524,310千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比(%)
電子機器事業(千円)	3,033,270	107.8
ECS事業(千円)	30,831	24.1
EHI事業(千円)	-	-
合計(千円)	3,064,101	104.2

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比(%)
電子機器事業(千円)	92,874	149.8
ECS事業(千円)	210,346	80.3
EHI事業(千円)	707	17.2
合計(千円)	303,927	92.7

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比(%)
電子機器事業(千円)	7,005,092	118.3
ECS事業(千円)	506,680	68.9
EHI事業(千円)	10,031	19.1
合計(千円)	7,521,803	112.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
イングラン マイクロ社	1,125,003	16.8	1,010,134	13.4

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題については、当中間連結会計期間において次のように対処しております。

- (1) 業務の効率化を目的に導入を進めている新基幹業務システムへの移行は、着実に進んでおります。今後、更なる精度アップをはかることにより、開発、生産、購買、販売、財務・管理部門の業務効率を高め、引いては内部牽制が健全に作用する、次世代ビジネスにも十分対応可能な業務改革を押し進めて行く所存です。

また、システム構築と同時並行して、ISO-14001プロジェクトを立ち上げました。本プロジェクトは、来る平成17年3月期の認証取得を目標としたプロジェクトですが、単なる認証の取得に留まらず、業務プロセスを改善し、かつ、業務そのものの見直しを図る第2の業務改革と位置付け、今後作業を進めてまいります。

- (2) 電子機器事業においては、製品ライン別のコミュニケーション戦略を強化するとともに、新規製品ラインを充実させるべく、各製品ラインと基礎技術に関する中期計画を策定いたしました。また、従来タブレット分野を超えた新規分野の技術開発や製品開発、パートナーシップの拡大などに積極的に取り組んでおります。その一環として一般消費者の意見を反映し、デザイン等も大幅に改善した消費者向け新製品「WACOM FAVO（ファーブ）」を発表、市場投入いたしました。また、IT化が従来難しいとされてきたスポーツ分野などの新規市場へ向けての新製品開発を進めております。また、ペン・センサーコンポーネント分野のタブレットPC向け出荷の急拡大に対応して、グローバルな専任組織を設置し、業務の標準化と継続的成長の基盤造りに努めました。

一方、新規競合メーカーの参入やコスト競争に備えて、グローバルな開発購買や外注管理などを専任組織化し、サプライ・チェーン・マネジメント（SCM）能力の強化とコスト削減を進めております。さらに、国内外の液晶メーカーやその他企業との協力関係や新規製品開発も順調に進展しております。

- (3) ECS事業においては、主力製品のひとつである電気設計CADにユーザー要望を組み込んで機能アップした「ECAD/dio（ディオ）」Ver4.0をリリースし、ユーザーの入れ替え需要を促進しました。また、製品情報管理（PDM）分野の主要製品である「SMARTTEAM（スマートチーム）」の販売店を増やし、当社経由の販売ルートが日本国内における有力網となる取り組みを行っております。また、配電盤設計及び製造業者向けのインターネットサイト「盤の窓口」についても、部品データの拡充をしつつユーザーへの啓蒙に努めました。これらの取り組みを、前年度に比ベスリムな体制で行い、利益を確保しております。

- (4) EHI事業においては、電子印鑑の市場への認知度拡大を目標に営業活動を行い、一定の成果をあげるに至りました。自治体では岡山県新見市をはじめとした複数の地方自治体で実証実験が開始されており、また、今後の導入に向けても確かな手ごたえをつかんでおります。また、民間企業においても導入を検討する事例も増えてまいりました。同市場の広がりに向け、開発メンバーを補強し、独自開発体勢の確立に向け準備をすすめております。

一方、電子印鑑を使った受発注のASP(注)を行うパートナーとの協業も視野に入れ、より低投資でコスト削減を実現するソリューションとともに、電子印鑑の販売に向け準備をすすめております。

(注)ASP=Application Service Providerの略。サーバ上にアプリケーション・ソフトを用意し、インターネットなどのネットワークを通じてユーザー企業がソフトを利用できるようにするサービスを提供するITベンダのこと。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「人間とテクノロジーの調和ある発展をはかるために、常に創意工夫し、新規技術の研究開発に挑戦し、お客様に感動と喜びを提供する」ことを方針としており、電子機器事業、ECS事業、EHI事業の分野で、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

研究開発は、当社電子機器カンパニー、ECSカンパニー及びEHIカンパニーの各開発部並びに当社連結子会社ワコムテクノロジーコーポレーション(米国)の開発部において推進されております。研究開発スタッフはグループ全員で60名であり、これは総従業員の約14%に当たっております。

当中間連結会計期間における各事業の種類別セグメントの研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、354,370千円となっております。

(1) 電子機器事業

電子機器事業は、当中間連結会計期間におきまして、以下の内容を中心として開発活動を行いました。なお、当中間連結会計期間の研究開発費は333,900千円であります。

プロフェッショナルグラフィックス・タブレット

「intuos(インテュオス)」の次世代製品の開発プロジェクトを進めました。また、プロフェッショナル向け技術の大型液晶タブレットへの拡張を検討しました。

コンシューマグラフィックス・タブレット

「FAVO(ファーブ)/Graphire(グラフィア)」の新機種として「FAV03(ファーブ3)/Graphire3(グラフィア3)」を開発し世界的に市場投入しました。また、中国市場向け低価格コンシューマタブレットの新機種として「FAVOJ(ファーブJ)」を開発し、中国において市場投入しました。

液晶一体型タブレット

従来の製品ラインに加えて15インチの低価格普及型液晶タブレット「EDio(エディオ)」を開発し市場投入しました。また、液晶タブレット技術の新規分野への応用製品として、スポーツコーチング用液晶タブレット「VisiCoach(ビジコーチ)」を開発しました。また、液晶メーカー各社と液晶の「デジタルペーパー」化に向けて当社技術と互換性を持つ標準液晶の開発を進めました。

ペン・センサーコンポーネント

次世代携帯電話、ユビキタス情報端末、情報家電等の新規分野に利用可能な高機能、低消費電流、低価格の新型コントローラW8002の開発を進めました。また、液晶タブレットの普及に向けて大型液晶に対応するセンサーコントローラW8003の開発に着手しました。また、PDA、携帯電話等による使用に向けた新型スリムペンの開発を進めました。

センサー応用技術

当社のセンサー技術のゲーム機器、教育玩具などへの応用を可能とするための基礎技術の評価、検討を進めました。

(2) ECS事業

ECS事業は、当中間連結会計期間におきまして、以下の内容を中心として開発活動を行いました。なお、当中間連結会計期間の研究開発費は8,416千円であります。

電気設計用CAD分野

現在の主力製品である「ECAD/dio(ディオ)」本体の開発は、ユーザー要望を取り入れる方向で行い、平成15年9月に「ECAD/dio(ディオ)」Ver4.0をリリースしました。

さらに、アメリカ・オートデスク社の製品「AutoCAD」との連携を強化した「Pro Denki(プロファイ・デンキ)」を、「AutoCAD」のバージョンアップに合わせて開発し、平成15年7月に「Pro Denki(プロファイ・デンキ)」V5.0をリリースしました。

(3) EHI事業

EHI事業では、e-Japan等でも使えることを目的とした、PKI(パブリック・キー・インフラストラクチャー)との共存が可能な電子印鑑の研究などを行いました。

当中間連結会計期間におけるEHI事業の研究開発費の総額は12,054千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	69,000
計	69,000

(注) 平成15年8月8日開催の取締役会において、平成15年11月20日付をもって、平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主並びに端株原簿に記載又は記録された端株主に対し、普通株式1株を5株に分割することが決議されました。これに伴い、定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は、平成15年11月20日より276,000株増加し、345,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年12月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	18,770	93,870	日本証券業協会	-
計	18,770	93,870	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄の発行数には、平成15年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株引受権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 平成15年4月24日に日本証券業協会JASDAQ市場に上場いたしました。
3. 平成15年8月8日開催の当社取締役会において、平成15年11月20日付をもって、平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主並びに端株原簿に記載又は記録された端株主に対し、普通株式1株を5株に分割することが決議されました。この株式分割により発行済株式数は75,080株増加し、提出日現在における発行済株式総数は93,870株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債
(第5回無担保社債〔新株引受権付〕)

銘柄 (発行年月日)	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)			提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)		
	新株引受権の 残高(千円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権の 残高(千円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
平成18年4月25日満期第5 回新株引受権付社債 (平成13年4月25日発行)	28,800	300,000	150,000	27,600	60,000	30,000

(注) 1. 当社従業員並びに当社子会社取締役及び当社子会社従業員に対し支給しております。
2. 成功報酬型ワラントであります。
3. 平成15年8月8日開催の当社取締役会において、平成15年11月20日付をもって、平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主並びに端株原簿に記載又は記録された端株主に対し、普通株式1株を5株に分割することが決議されました。この株式分割により、新株引受権の発行価格及び資本組入額が調整されております。

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権
(第1回新株予約権)

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数	950個	4,750個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	950株	4,750株
新株予約権の行使時の払込金額	355,000円	71,000円
新株予約権の行使期間	平成16年11月9日から平成23年10月31日まで (注)1	平成16年11月9日から平成23年10月31日まで (注)1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 355,000円 資本組入額 177,500円	発行価格 71,000円 資本組入額 35,500円
新株予約権の行使の条件	当社及び当社子会社の取締役及び従業員の地位を失った場合は原則として権利行使できないものとする。ただし、その地位を失った後、1ヶ月以内に限り行使することができるものとする。 (注)3、4	当社及び当社子会社の取締役及び従業員の地位を失った場合は原則として権利行使できないものとする。ただし、その地位を失った後、1ヶ月以内に限り行使することができるものとする。 (注)3、4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、認めない。	新株予約権の譲渡は、認めない。

(注)1. 権利者は以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することができるものとします。なお、行使可能な株数が1株の株式数の整数倍でない場合は、1株の株式数の整数倍に切り上げた数とします。

(a) 平成16年11月9日から平成23年10月31日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。

(b) 平成17年11月9日から平成23年10月31日までは、権利を付与された株式数の4分の1について、上記(a)に追加し、権利を行使することができる。

(c) 平成18年11月9日から平成23年10月31日までは、権利を付与された株式数の4分の1について、上記(a)、(b)に追加し、権利を行使することができる。

2. 上記のほか、細目については臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役又は対象従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めております。

3. 新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合、各発行対象者の1個当たりの新株予約権の行使により発行される株式の数は、次の算式により調整されるものとします。なお、かかる調整は当該時点においてその者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

4. 払込価格は、当社が時価を下回る価格で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

5. 平成15年8月8日開催の当社取締役会において、平成15年11月20日付をもって、平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主並びに端株原簿に記載又は記録された端株主に対し、普通株式1株を5株に分割することが決議されました。この株式分割により、新株引受権の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されております。

(第2回新株予約権)

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数	372個	1,860個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	372株	1,860株
新株予約権の行使時の払込金額	3,195,500円	639,100円
新株予約権の行使期間	平成17年6月27日から平成20年6月26日まで	平成17年6月27日から平成20年6月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,195,500円 資本組入額 1,597,750円	発行価格 639,100円 資本組入額 319,550円
新株予約権の行使の条件	当社及び当社子会社の取締役及び従業員の地位を失った場合は権利行使できないものとする。 (注)1、2	当社及び当社子会社の取締役及び従業員の地位を失った場合は権利行使できないものとする。 (注)1、2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役の承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するには、取締役の承認を要するものとする。

(注)1. 新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合、各発行対象者に付与される1個当たりの新株予約権の行使により発行される株式の数は、次の算式により調整されるものとします。なお、かかる調整は、当該時点においてその者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 払込価格は、当社が時価を下回る価格で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 平成15年8月8日開催の当社取締役会において、平成15年11月20日付をもって、平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主並びに端株原簿に記載又は記録された端株主に対し、普通株式1株を5株に分割することが決議されました。この株式分割により、新株引受権の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成15年4月24日 (注)1	1,300	18,594	198,900	1,501,550	272,610	1,342,160
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日 (注)2、3	176	18,770	26,400	1,527,950	26,400	1,368,560

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 390千円

資本組入額 153千円

2. 新株引受権の行使による増加であります。

3. 平成15年10月1日から平成15年11月30日までの間に新株引受権の行使により、発行済株式数が20株、資本金及び資本準備金がそれぞれ600千円増加しております。

4. 平成15年11月20日付をもって1株を5株に株式分割し、発行済株式総数が75,080株増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
惠藤 洋治	東京都港区東新橋1-10-2-4003	2,674	14.25
ワコム従業員持株会	埼玉県北埼玉郡大利根町豊野台2-510-1	774	4.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	698	3.72
株式会社新匠栄	東京都千代田区麹町1-6-9-804	605	3.22
小川 義水	東京都杉並区宮前1-15-9-401	400	2.13
ユニテック・ホールディングス・インターナショナルカンパニー リミテッド (常任代理人)ユー・エス・アイ・ジャパン株式会社	中華民国南投県草屯鎮太平路一段351巷141号 (神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134横浜ビジネスパークイーストタワー12F)	400	2.13
山田 正彦	埼玉県幸手市香日向4-16-14	371	1.98
金岡 秀司	徳島県徳島市庄町5-81-80	370	1.97
株式会社オージック	東京都台東区東上野2-2-3 オージックビル	300	1.60
嶋田 賢	千葉県銚子市植松町6134-3	170	0.91
計	-	6,762	36.03

(注) 1. 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が10,721株あります。

2. 前事業年度末現在主要株主であったワコム従業員持株会は、当中間期末では主要株主ではなくなりました。

3. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は690株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分610株、投資信託設定分80株となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,770	18,770	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	18,770	-	-
総株主の議決権	-	18,770	-

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	690,000	2,260,000	2,550,000	3,500,000	3,670,000	3,460,000 1,080,000
最低(円)	618,000	655,000	1,650,000	2,240,000	2,610,000	2,770,000 690,000

(注) 1. 最高・最低株価は日本証券業協会 J A S D A Q 市場におけるものであります。

2. 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

3. 当社株式は、平成15年4月24日から日本証券業協会 J A S D A Q 市場に上場しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	3,465,527		2,941,952		3,242,609	
2. 受取手形及び売掛 金		2,167,356		2,561,581		2,389,850	
3. たな卸資産		1,380,499		1,340,736		1,513,741	
4. 繰延税金資産		208,404		257,104		305,799	
5. 未収入金		118,733		195,087		197,874	
6. 前渡金		28,673		33,920		47,162	
7. その他		48,731		87,087		84,140	
貸倒引当金		28,247		34,778		42,486	
流動資産合計		7,389,676	61.7	7,382,689	62.4	7,738,689	62.9
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	3,458,300		3,355,279		3,455,933	
減価償却累計額		1,389,391	2,068,909	1,471,410	1,883,869	1,437,589	2,018,344
(2) 機械装置及び運 搬具		81,058		104,731		103,993	
減価償却累計額		29,944	51,114	44,980	59,751	37,811	66,182
(3) 工具器具備品		1,380,727		1,409,226		1,430,708	
減価償却累計額		1,102,000	278,727	1,128,857	280,369	1,145,254	285,454
(4) 土地	1		1,580,103		1,521,956		1,577,500
有形固定資産合計			3,978,853		3,745,945		3,947,480
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			77,402		65,225		72,171
(2) ソフトウェア仮 勘定			-		249,048		99,864
(3) その他			11,726		10,478		11,531
無形固定資産合計			89,128		324,751		183,566
			0.7		2.7		1.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		153,561		89,257		82,570	
(2) 敷金・差入保証金	1	96,199		88,991		74,514	
(3) 長期未収入金		7,875		10,540		-	
(4) 長期前払費用		45,322		45		45,371	
(5) 会員権		16,992		11,720		11,720	
(6) 保険積立金		87,539		56,892		106,909	
(7) 繰延税金資産		114,880		112,275		106,233	
(8) その他		15,186		5,937		10,257	
貸倒引当金		12,746		3,526		7,827	
投資その他の資産 合計		524,808	4.4	372,131	3.2	429,747	3.5
固定資産合計		4,592,789	38.3	4,442,827	37.6	4,560,793	37.1
資産合計		11,982,465	100.0	11,825,516	100.0	12,299,482	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,794,175		2,072,585		2,426,522	
2. 短期借入金	1	1,142,800		810,000		594,386	
3. 一年内償還予定社債		-		200,000		200,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	1	943,454		458,508		589,456	
5. 未払法人税等		222,255		29,140		339,034	
6. 未払金		517,239		571,249		508,191	
7. 前受金		100,898		93,288		91,779	
8. 賞与引当金		336,655		236,006		286,782	
9. その他		17,616		111,527		133,305	
流動負債合計		5,075,092	42.4	4,582,303	38.7	5,169,455	42.0
固定負債							
1. 社債		700,000		500,000		500,000	
2. 長期借入金	1	1,226,912		738,846		1,107,780	
3. 退職給付引当金		173,641		211,392		199,321	
4. 役員退職慰労引当金		163,974		114,008		238,794	
5. その他		41,852		313,104		134,223	
固定負債合計		2,306,379	19.2	1,877,350	15.9	2,180,118	17.8
負債合計		7,381,471	61.6	6,459,653	54.6	7,349,573	59.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		45,481	0.4	-	-	48,725	0.4
(資本の部)							
資本金		1,302,650	10.9	1,527,950	12.9	1,302,650	10.6
資本剰余金		1,069,550	8.9	1,368,560	11.6	1,069,550	8.7
利益剰余金		2,062,271	17.2	2,485,607	21.0	2,406,006	19.5
その他有価証券評価 差額金		45,352	0.4	9,657	0.1	9,817	0.1
為替換算調整勘定		75,690	0.6	25,911	0.2	113,161	0.9
資本合計		4,555,513	38.0	5,365,863	45.4	4,901,184	39.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		11,982,465	100.0	11,825,516	100.0	12,299,482	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			6,708,297	100.0		7,521,803	100.0	15,036,968	100.0	
売上原価			3,272,002	48.8		3,669,642	48.8	7,595,290	50.5	
売上総利益			3,436,295	51.2		3,852,161	51.2	7,441,678	49.5	
販売費及び一般管理費	1		2,979,684	44.4		3,361,014	44.7	6,406,894	42.6	
営業利益			456,611	6.8		491,147	6.5	1,034,784	6.9	
営業外収益										
1. 受取利息及び配当金		13,421			7,973		23,427			
2. 為替差益		-			-		34,505			
3. その他		12,616	26,037	0.4	7,830	15,803	0.2	25,021	82,953	0.6
営業外費用										
1. 支払利息		39,408			24,156		74,057			
2. 社債発行費		13,000			-		13,000			
3. 新株発行費		-			1,747		-			
3. 為替差損		12,935			12,453		-			
4. その他		20	65,363	1.0	2,224	40,580	0.5	47	87,104	0.6
経常利益			417,285	6.2		466,370	6.2	1,030,633	6.9	
特別利益										
1. 投資有価証券売却益		6,457			4		11,501			
2. 保険解約益	2	-			2,084		2,131			
3. 固定資産売却益	3	-			40		-			
4. 貸倒引当金戻入益		1,439	7,896	0.1	8,763	10,891	0.1	957	14,589	0.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別損失								
1. 固定資産売却損	4	-		23		36		
2. 固定資産除却損	5	1,645		6,242		3,663		
3. 関係会社株式売却 損		-		9,564		-		
4. 投資有価証券評価 損		-		-		7,039		
5. 退職給付会計変更 時差異償却		13,822		13,822		27,644		
6. 保険解約損		2,488		-		-		
7. 役員退職慰労金		65,165		47,880		65,165		
8. 会員権評価損		-	83,120	1.2	-	77,531	1.0	
税金等調整前中間 (当期)純利益			342,061	5.1		399,730	5.3	
法人税、住民税及 び事業税		282,908		173,308		589,426		
法人税等調整額		98,074	184,834	2.7	37,169	210,477	2.8	
少数株主利益(控 除)			1,801	0.0		1,719	0.0	
中間(当期)純利 益			159,028	2.4		187,534	2.5	
							108,819	0.8
							936,403	6.2
							432,198	2.9
							1,442	0.0
							502,763	3.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					1,069,550		
1. 資本準備金期首残高		1,069,550	1,069,550		-	1,069,550	1,069,550
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		-	-	299,010	299,010	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,069,550		1,368,560		1,069,550
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					2,406,006		
1. 連結剰余金期首残高		1,989,713	1,989,713		-	1,989,713	1,989,713
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		159,028	159,028	187,534	187,534	502,763	502,763
利益剰余金減少高							
1. 配当金		86,470		86,470		86,470	
2. 役員賞与		-		17,000		-	
3. 連結除外に伴う利益 剰余金の減少高		-	86,470	4,463	107,933	-	86,470
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,062,271		2,485,607		2,406,006

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		342,061	399,730	936,403
減価償却費		104,937	100,778	225,970
ソフトウェア償却費		21,774	16,194	52,249
連結調整勘定償却額		461	71	461
新株発行費		-	1,747	-
貸倒引当金の増加額 (は減少額)		9,358	7,274	17,946
退職給付引当金の増 加額		23,794	27,638	49,473
役員退職慰労引当金 の増加額(は減少 額)		47,622	124,786	122,442
投資有価証券評価損		-	-	7,039
投資有価証券売却益		6,457	4	11,501
関係会社株式売却損		-	9,564	-
会員権評価損		-	-	5,272
保険解約益		-	2,084	-
固定資産売却益		-	40	-
固定資産売却損及び 除却損		1,645	6,265	3,699
受取利息及び受取配 当金		13,421	7,973	23,427
支払利息		39,408	24,156	74,057
為替差損		21,433	73,429	17,676
役員賞与金		-	17,000	-
売上債権等の減少額 (は増加額)		185,952	297,152	78,532
たな卸資産の減少額 (は増加額)		229,194	144,806	331,172
営業保証金の減少額 (は増加額)		3,263	-	30,955
その他の資産の減少 額(は増加額)		12,504	1,813	121,668

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
仕入債務の増加額 (は減少額)		355,209	316,321	955,422
その他の負債の増加 額(は減少額)		153,760	20,826	190,420
小計		1,067,583	9,105	2,123,184
利息及び配当金の受 取額		13,715	7,774	125,616
利息の支払額		41,406	23,396	73,615
法人税等の支払額		200,346	490,106	401,427
営業活動によるキャッ シュ・フロー		839,546	496,623	1,773,758
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		57,117	3,645	120,413
無形固定資産の取得 による支出		-	-	3,810
自社利用ソフトウェ ア取得による支出		8,826	11,683	36,002
ソフトウェア取得の 支出		10,841	2,235	8,957
有形固定資産の売却 による収入		-	405	5
連結子会社の持分取 得による支出		1,000	6,300	1,000
連結範囲変更を伴う 子会社株式の売却 (純額)		-	13,144	-
投資有価証券の取得 のための支出		20,000	-	20,000
投資有価証券の売却 による収入		7,682	52	14,766
定期預金の取得のた めの支出		161,296	145,064	216,210
定期預金の払戻によ る収入		140,173	138,134	244,225
敷金・差入保証金の 払込による支出		961	51,398	15,373
敷金・差入保証金の 返還による収入		4,650	35,732	6,539

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
保険解約による収入		-	114,890	-
保険積立金の積立による支出		-	18,584	-
その他		8,644	-	28,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		116,180	37,160	184,364
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債発行による収入		500,000	-	500,000
長期借入れによる収入		-	-	650,000
長期借入金の返済による支出		371,840	325,876	1,494,970
短期借入金の純増加額(は純減少額)		14,400	250,000	534,014
長期未払金の支払による支出		37,942	38,550	73,461
株式の発行による収入		-	524,310	-
株式の発行に伴う支出		-	1,747	-
株主への配当金の支払額		86,470	86,470	86,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		18,148	321,667	1,038,915
現金及び現金同等物に係る換算差額		80,388	167,190	63,133
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		661,126	304,986	487,346
現金及び現金同等物の期首残高		2,583,354	3,070,700	2,583,354
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,244,480	2,765,714	3,070,700

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ワコムヨーロッパゲーエム ベーカー ワコムテクノロジーコーポ レーション ワコムチャイナコーポレー ション ワコムコンポーネントヨー ロッパ ㈱ワコムネット ㈱ワコムアイティ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ワコムヨーロッパゲーエム ベーカー ワコムテクノロジーコーポ レーション ワコムチャイナコーポレー ション ワコムコンポーネントヨー ロッパ ㈱ワコムネット</p> <p>前連結会計年度において連結 範囲に含めておりました、㈱ワ コムアイティにつきましては、 株式を売却したことに伴い、当 中間連結会計期間より連結の範 囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ワコムヨーロッパゲーエム ベーカー ワコムテクノロジーコーポ レーション ワコムチャイナコーポレー ション ワコムコンポーネントヨー ロッパ ㈱ワコムネット ㈱ワコムアイティ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 ワンダーネットリミテッド</p>	<p>持分法適用の関連会社数 -社 前連結会計年度において持分 法適用関連会社に含めておりま した、ワンダーネットリミテッ ドにつきましては、増資に伴う 持分比率の低下により、持分法 の適用範囲から除外してありま す。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 ワンダーネットリミテッド</p>
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ワコムチャ イナコーポレーションの中間決算 日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当 たっては、中間連結決算日現在で 実施した仮決算に基づく中間財務 諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、ワコムチャ イナコーポレーションの決算日 は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっ ては、連結決算日現在で実施した仮 決算に基づく財務諸表を使用し ております。</p>
4. 会計処理基準に関する事 項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) を採用しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定)を採 用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法を、また在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 5～13年 工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却(3年均等配分額を下限とする)しております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(138,222千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく将来支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までの発生額を計上しております。</p> <p>(二)在外連結子会社の会計処理基準の差異 在外連結子会社の財務諸表は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に基づいて作成しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)在外連結子会社の会計処理基準の差異 同左</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(138,222千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく将来支給見込額のうち、当連結会計年度末までの発生額を計上しております。</p> <p>(二)在外連結子会社の会計処理基準の差異 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			<p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「保険解約による収入」及び「保険積立金の積立による支出」は、重要性が増したため、当中間会計期間において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「保険解約による収入」は、それぞれ7,115千円、11,744千円、「保険積立金の積立による支出」は、それぞれ18,608千円、38,544千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)																														
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">258,053千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,844,993千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,449,825千円</td> </tr> <tr> <td>敷金・差入保証金</td> <td style="text-align: right;">34,503千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,587,374千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金457,739千円、一年内返済予定長期借入金877,794千円、長期借入金1,163,258千円の担保に供しております。</p> <p>また、日本政策投資銀行との間における64,000千円の借入金については、下記に記載する日本国特許(1)に対して質権、及び米国特許(2)～(4)に対して譲渡担保権(登録留保)が設定されております。</p> <p>(1) 特許番号 第2131145号 発明の名称 位置検出装置</p> <p>(2) Patent No. 4,878,553 Title of Invention - POSITION DETECTING APPARATUS</p> <p>(3) Patent No. 5,028,745 Title of Invention - POSITION DETECTING APPARATUS</p> <p>(4) Patent No. 4,999,461 Title of Invention - COORDINATES INPUT APPARATUS</p>	現金及び預金	258,053千円	建物	1,844,993千円	土地	1,449,825千円	敷金・差入保証金	34,503千円	計	3,587,374千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">146,213千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,674,227千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,403,788千円</td> </tr> <tr> <td>敷金・差入保証金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,224,228千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金600,000千円、一年内返済予定長期借入金420,500千円、長期借入金713,200千円の担保に供しております。</p> <p>また、日本政策投資銀行との間における40,000千円の借入金については、下記に記載する日本国特許(1)に対して質権、及び米国特許(2)～(4)に対して譲渡担保権(登録留保)が設定されております。</p> <p>(1) 特許番号 第2131145号 発明の名称 位置検出装置</p> <p>(2) Patent No. 4,878,553 Title of Invention - POSITION DETECTING APPARATUS</p> <p>(3) Patent No. 5,028,745 Title of Invention - POSITION DETECTING APPARATUS</p> <p>(4) Patent No. 4,999,461 Title of Invention - COORDINATES INPUT APPARATUS</p>	現金及び預金	146,213千円	建物	1,674,227千円	土地	1,403,788千円	敷金・差入保証金	-	計	3,224,228千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">149,964千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,801,944千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,449,825千円</td> </tr> <tr> <td>敷金・差入保証金</td> <td style="text-align: right;">34,503千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,436,236千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金214,386千円、一年内返済予定長期借入金533,448千円、長期借入金1,068,130千円の担保に供しております。</p> <p>また、日本政策投資銀行との間における52,000千円の借入金については、下記に記載する日本国特許(1)に対して質権、及び米国特許(2)～(4)に対して譲渡担保権(登録留保)が設定されております。</p> <p>(1) 特許番号 第2131145号 発明の名称 位置検出装置</p> <p>(2) Patent No. 4,878,553 Title of Invention - POSITION DETECTING APPARATUS</p> <p>(3) Patent No. 5,028,745 Title of Invention - POSITION DETECTING APPARATUS</p> <p>(4) Patent No. 4,999,461 Title of Invention - COORDINATES INPUT APPARATUS</p>	現金及び預金	149,964千円	建物	1,801,944千円	土地	1,449,825千円	敷金・差入保証金	34,503千円	計	3,436,236千円
現金及び預金	258,053千円																															
建物	1,844,993千円																															
土地	1,449,825千円																															
敷金・差入保証金	34,503千円																															
計	3,587,374千円																															
現金及び預金	146,213千円																															
建物	1,674,227千円																															
土地	1,403,788千円																															
敷金・差入保証金	-																															
計	3,224,228千円																															
現金及び預金	149,964千円																															
建物	1,801,944千円																															
土地	1,449,825千円																															
敷金・差入保証金	34,503千円																															
計	3,436,236千円																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>333,774千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>10,866千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>740,816千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>12,300千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17,552千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>199,003千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	333,774千円	貸倒引当金繰入額	10,866千円	給与手当	740,816千円	退職給付引当金繰入額	12,300千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,552千円	賞与引当金繰入額	199,003千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>433,365千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8,025千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>783,131千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>11,401千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>40,814千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>158,325千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>354,370千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	433,365千円	貸倒引当金繰入額	8,025千円	給与手当	783,131千円	退職給付引当金繰入額	11,401千円	役員退職慰労引当金繰入額	40,814千円	賞与引当金繰入額	158,325千円	研究開発費	354,370千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>856,631千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>18,681千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,446,322千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>25,031千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>92,372千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>262,637千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	856,631千円	貸倒引当金繰入額	18,681千円	給与手当	1,446,322千円	退職給付引当金繰入額	25,031千円	役員退職慰労引当金繰入額	92,372千円	賞与引当金繰入額	262,637千円
広告宣伝費	333,774千円																																							
貸倒引当金繰入額	10,866千円																																							
給与手当	740,816千円																																							
退職給付引当金繰入額	12,300千円																																							
役員退職慰労引当金繰入額	17,552千円																																							
賞与引当金繰入額	199,003千円																																							
広告宣伝費	433,365千円																																							
貸倒引当金繰入額	8,025千円																																							
給与手当	783,131千円																																							
退職給付引当金繰入額	11,401千円																																							
役員退職慰労引当金繰入額	40,814千円																																							
賞与引当金繰入額	158,325千円																																							
研究開発費	354,370千円																																							
広告宣伝費	856,631千円																																							
貸倒引当金繰入額	18,681千円																																							
給与手当	1,446,322千円																																							
退職給付引当金繰入額	25,031千円																																							
役員退職慰労引当金繰入額	92,372千円																																							
賞与引当金繰入額	262,637千円																																							
2	2 保険解約益は、退任した役員2名を被保険者とする生命保険を解約したことによるものであります。	2 保険解約益は、退任した役員3名を被保険者とする生命保険を解約したことによるものであります。																																						
3	3 固定資産売却益は、工具器具備品40千円であります。	3																																						
4	4 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具23千円であります。	4 固定資産売却損は、工具器具備品36千円であります。																																						
5 固定資産除却損は、工具器具備品1,645千円であります。	5 固定資産除却損は、建物及び構築物4,763千円、工具器具備品1,478千円であります。	5 固定資産除却損は、建物及び構築物70千円、工具器具備品2,665千円、ソフトウェア928千円あります。																																						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定中間期末残高</td><td>3,465,527千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>221,047千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物の中間期末残高</td><td>3,244,480千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定中間期末残高	3,465,527千円	預入期間が3か月を超える定期預金	221,047千円	現金及び現金同等物の中間期末残高	3,244,480千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定中間期末残高</td><td>2,941,952千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>176,238千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物の中間期末残高</td><td>2,765,714千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定中間期末残高	2,941,952千円	預入期間が3か月を超える定期預金	176,238千円	現金及び現金同等物の中間期末残高	2,765,714千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定期末残高</td><td>3,242,609千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>171,909千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物の期末残高</td><td>3,070,700千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定期末残高	3,242,609千円	預入期間が3か月を超える定期預金	171,909千円	現金及び現金同等物の期末残高	3,070,700千円
現金及び預金勘定中間期末残高	3,465,527千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	221,047千円																			
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,244,480千円																			
現金及び預金勘定中間期末残高	2,941,952千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	176,238千円																			
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,765,714千円																			
現金及び預金勘定期末残高	3,242,609千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	171,909千円																			
現金及び現金同等物の期末残高	3,070,700千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,714</td> <td>1,238</td> <td>2,476</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>178,160</td> <td>150,410</td> <td>27,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>181,874</td> <td>151,648</td> <td>30,226</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,714	1,238	2,476	工具器具備品	178,160	150,410	27,750	合計	181,874	151,648	30,226	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,714</td> <td>2,565</td> <td>1,149</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>27,214</td> <td>20,615</td> <td>6,599</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>46,240</td> <td>6,031</td> <td>40,209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,168</td> <td>29,211</td> <td>47,957</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,714	2,565	1,149	工具器具備品	27,214	20,615	6,599	ソフトウェア	46,240	6,031	40,209	合計	77,168	29,211	47,957	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,714</td> <td>2,144</td> <td>1,570</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>46,163</td> <td>35,973</td> <td>10,190</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>46,240</td> <td>2,010</td> <td>44,230</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,117</td> <td>40,127</td> <td>55,990</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,714	2,144	1,570	工具器具備品	46,163	35,973	10,190	ソフトウェア	46,240	2,010	44,230	合計	96,117	40,127	55,990
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び運搬具	3,714	1,238	2,476																																																							
工具器具備品	178,160	150,410	27,750																																																							
合計	181,874	151,648	30,226																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び運搬具	3,714	2,565	1,149																																																							
工具器具備品	27,214	20,615	6,599																																																							
ソフトウェア	46,240	6,031	40,209																																																							
合計	77,168	29,211	47,957																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び運搬具	3,714	2,144	1,570																																																							
工具器具備品	46,163	35,973	10,190																																																							
ソフトウェア	46,240	2,010	44,230																																																							
合計	96,117	40,127	55,990																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 14,776千円 1年超 11,522千円 合計 26,298千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 15,281千円 1年超 36,609千円 合計 51,890千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 16,267千円 1年超 43,941千円 合計 60,208千円																																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 21,382千円 減価償却費相当額 9,933千円 支払利息相当額 1,437千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,189千円 減価償却費相当額 8,033千円 支払利息相当額 871千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 34,649千円 減価償却費相当額 30,526千円 支払利息相当額 2,375千円																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。 無形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各年度への配分方 法については利息法によってお ります。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 9,054千円	1年内 7,309千円	1年内 8,984千円
1年超 5,225千円	1年超 19,354千円	1年超 12,117千円
合計 14,279千円	合計 26,663千円	合計 21,101千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	32,370	110,561	78,191
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	32,370	110,561	78,191

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) 関連会社株式	0
(3) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	43,000

当中間連結会計期間末

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	23,244	39,257	16,013
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	23,244	39,257	16,013

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	
(1) 満期保有目的の債券	-	
(2) 関連会社株式	-	
(3) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	50,000	

前連結会計年度末

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成15年3月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	30,330	39,570	9,240
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	30,330	39,570	9,240

（注） 当連結会計年度において、投資有価証券について7,039千円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%以上下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末（平成15年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) 関連会社株式	0
(3) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	43,000

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	電子機器事業 (千円)	ECS事業 (千円)	EHI事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,920,349	735,309	52,639	6,708,297	-	6,708,297
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,906	3,700	129	9,735	(9,735)	-
計	5,926,255	739,009	52,768	6,718,032	(9,735)	6,708,297
営業費用	5,013,464	718,200	117,712	5,849,376	402,310	6,251,686
営業利益(は営業損失)	912,791	20,809	64,944	868,656	(412,045)	456,611

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	電子機器事業 (千円)	ECS事業 (千円)	EHI事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,005,092	506,680	10,031	7,521,803	-	7,521,803
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4	15,019	108	15,131	(15,131)	-
計	7,005,096	521,699	10,139	7,536,934	(15,131)	7,521,803
営業費用	5,988,371	443,529	74,916	6,506,816	523,840	7,030,656
営業利益(は営業損失)	1,016,725	78,170	64,777	1,030,118	(538,971)	491,147

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	電子機器事業 (千円)	ECS事業 (千円)	EHI事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,514,729	1,413,572	108,667	15,036,968	-	15,036,968
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	28,385	5,100	152	33,637	(33,637)	-
計	13,543,114	1,418,672	108,819	15,070,605	(33,637)	15,036,968
営業費用	11,332,082	1,484,359	245,532	13,061,973	940,211	14,002,184
営業利益(は営業損失)	2,211,032	65,687	136,713	2,008,632	(973,848)	1,034,784

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び管理上の事業区分を考慮して区分しております。

(事業区分方法の変更)

事業区分の方法については、製品の系列を考慮して、従来2区分としておりましたが、前中間連結会計期間よりEHIカンパニーを新たに設け、システムソリューションビジネスに進出したため、EHI事業区分を設け、3区分といたしました。この変更は、当社が採用している管理上の事業区分を考慮することにより、セグメント情報をより明瞭に開示するために行ったものであります。

この結果、従来の方法に比べ影響額は軽微であります。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子機器事業	プロフェッショナルグラフィックス・タブレット、コンシューマグラフィックス・タブレット、液晶一体型タブレット、ペン・センサーコンポーネント他
E C S事業	E C A Dシリーズ、Pro、SMARTEAM他
E H I事業	電子印鑑他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	412,045	538,979	973,805	当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,547,377	1,997,191	1,051,920	111,809	6,708,297	-	6,708,297
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,860,119	-	-	11,061	1,871,180	(1,871,180)	-
計	5,407,496	1,997,191	1,051,920	122,870	8,579,477	(1,871,180)	6,708,297
営業費用	4,830,509	1,704,685	1,050,991	116,592	7,702,777	(1,451,091)	6,251,686
営業利益	576,987	292,506	929	6,278	876,700	(420,089)	456,611

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,842,287	2,171,250	1,391,232	117,034	7,521,803	-	7,521,803
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,710,402	34,716	-	-	1,745,118	(1,745,118)	-
計	5,552,689	2,205,966	1,391,232	117,034	9,266,921	(1,745,118)	7,521,803
営業費用	4,872,605	1,864,121	1,383,772	120,209	8,240,707	(1,210,051)	7,030,656
営業利益(は営業損失)	680,084	341,845	7,460	3,175	1,026,214	(535,067)	491,147

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,843,281	4,076,040	2,910,932	206,715	15,036,968	-	15,036,968
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,079,728	37,857	-	20,008	4,137,593	(4,137,593)	-
計	11,923,009	4,113,897	2,910,932	226,723	19,174,561	(4,137,593)	15,036,968
営業費用	10,649,937	3,492,576	2,788,276	219,049	17,149,838	(3,147,654)	14,002,184
営業利益	1,273,072	621,321	122,656	7,674	2,024,723	(989,939)	1,034,784

(注) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計 期間	当中間連結会計 期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (千円)	425,593	538,979	973,805	当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	1,972,900	1,015,449	659,001	3,647,350
連結売上高（千円）	-	-	-	6,708,297
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.4	15.1	9.8	54.3

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	2,175,901	1,356,716	928,587	4,461,204
連結売上高（千円）	-	-	-	7,521,803
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.9	18.0	12.4	59.3

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	4,051,877	2,754,618	1,642,283	8,448,778
連結売上高（千円）	-	-	-	15,036,968
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	27.0	18.3	10.9	56.2

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内容は次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

欧州.....英国、ドイツ、フランス、オランダ他

その他.....韓国、台湾、オーストラリア、中国他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 263,415.80円 1株当たり中間純利益 9,195.58円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 285,874.44円 1株当たり中間純利益 10,136.41円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 9,638.86円</p>	<p>1株当たり純資産額 282,420.75円 1株当たり当期純利益 28,088.55円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 265,614.73円 1株当たり当期純利益 6,577.97円</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 金額			
中間(当期)純利益(千円)	159,028	187,534	502,763
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	17,000
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	159,028	187,534	485,763
期中平均株式数(株)	17,294	18,501	17,294
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	955	-
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株引受権1種類(新 株引受権の残高85,200千 円)。 これらの詳細は、「新 株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。	第2回新株予約権(新 株予約権の数372個)。 なお、概要は「第4 提出会社の状況、1.株 式等の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記載の とおりであります。	第5回新株引受権付社 債及び新株予約権(新株 予約権の数950個) 新株引受権及び新株予 約権の概要は、「第4 提出会社の状況、1.株 式等の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記載の とおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																					
<p>1. 新株予約権(ストックオプション)について</p> <p>平成14年11月8日開催の臨時株主総会の特別決議を受け、商法第280条ノ20及び商法第280条の21の規定に基づき、当社従業員の一部並びに子会社の取締役の一部及び子会社の従業員の一部に新株予約権を付与しております。</p> <p>この詳細については、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>平成15年8月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成15年11月20日付をもって普通株式1株につき5株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 75,080株</p> <p>(2) 分割方法 平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>52,683.16円</td> <td>57,174.89円</td> <td>56,484.15円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>1,839.12円</td> <td>2,027.28円</td> <td>5,617.71円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>1,927.77円</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	52,683.16円	57,174.89円	56,484.15円	1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	1,839.12円	2,027.28円	5,617.71円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	1,927.77円	-	<p>当社は、平成15年3月24日に日本証券業協会より上場承認を受け、平成15年4月24日JASDAQ市場に株式を上場いたしました。株式上場にあたり、平成15年3月24日及び同年4月3日開催の取締役会決議により、新株式を発行し、平成15年4月23日に下記のとおり払込が完了いたしました。この結果、平成15年4月24日付で資本金は、1,501,550千円、発行済株式総数は18,594株となりました。</p> <p>発行新株式 普通株式 1,300株</p> <p>募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式)</p> <p>新株式発行後の発行済株式数 18,594株</p> <p>発行価格 1株につき 390,000円</p> <p>引受価額 1株につき 362,700円</p> <p>発行価額 1株につき 306,000円</p> <p>資本組入額 1株につき 153,000円</p> <p>発行価額の総額 397,800千円</p> <p>払込金額の総額 471,510千円</p> <p>資本組入額の総額 198,900千円</p> <p>資本準備金組入額 272,610千円</p> <p>配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>資金使途 次期基幹業務システム構築の為の設備投資資金及び運転資金</p>
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																					
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																					
52,683.16円	57,174.89円	56,484.15円																					
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額																					
1,839.12円	2,027.28円	5,617.71円																					
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																					
-	1,927.77円	-																					

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	1,770,252		1,263,361		1,391,666	
2. 受取手形		294,045		272,813		241,614	
3. 売掛金		1,996,194		2,034,882		2,117,647	
4. たな卸資産		730,787		840,882		786,287	
5. 繰延税金資産		111,163		150,309		204,553	
6. 未収入金		75,061		191,073		189,389	
7. その他	4	80,717		68,271		77,576	
貸倒引当金		14,911		21,682		33,821	
流動資産合計		5,043,308	48.9	4,799,909	47.4	4,974,911	48.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,724,237		1,692,715		1,682,303	
(2) 構築物		1,722		4,770		3,670	
(3) 機械装置		28,059		35,234		39,109	
(4) 車両運搬具		342		-		201	
(5) 工具器具備品		159,449		183,940		163,659	
(6) 土地	2	1,403,788		1,403,788		1,403,788	
有形固定資産合計		3,317,597	32.2	3,320,447	32.8	3,292,730	32.3
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		70,689		54,335		58,792	
(2) ソフトウェア仮勘定		-		249,048		99,864	
(3) 電話加入権		6,170		6,170		6,170	
(4) その他		3,714		3,334		3,524	
無形固定資産合計		80,573	0.8	312,887	3.1	168,350	1.7
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		1,245,025		1,229,325		1,245,025	
(2) 繰延税金資産		215,920		206,277		178,555	
(3) その他	2	414,901		251,794		323,671	
貸倒引当金		8,454		3,526		3,534	
投資その他の資産合計		1,867,392	18.1	1,683,870	16.7	1,743,717	17.1
固定資産合計		5,265,562	51.1	5,317,204	52.6	5,204,797	51.1
資産合計		10,308,870	100.0	10,117,113	100.0	10,179,708	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		767,577		910,555		1,083,861	
2. 買掛金		938,455		1,017,215		1,155,070	
3. 短期借入金	2	2,031,528		1,254,500		1,126,372	
4. 一年内償還予定社債		-		200,000		200,000	
5. 未払法人税等		149,997		3,923		213,648	
6. 賞与引当金		282,988		188,178		219,924	
7. その他		456,384		589,301		532,927	
流動負債合計		4,626,929	44.9	4,163,672	41.2	4,531,802	44.5
固定負債							
1. 社債		700,000		500,000		500,000	
2. 長期借入金	2	1,042,520		729,200		931,200	
3. 退職給付引当金		156,520		209,543		182,137	
4. 役員退職慰労引当金		163,974		114,008		238,794	
5. その他		41,851		312,818		133,915	
固定負債合計		2,104,865	20.4	1,865,569	18.4	1,986,046	19.5
負債合計		6,731,794	65.3	6,029,241	59.6	6,517,848	64.0
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,069,550		1,368,560		1,069,550	
資本剰余金合計		1,069,550	10.4	1,368,560	13.5	1,069,550	10.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		22,351		22,351		22,351	
2. 中間(当期)未処分利益		1,137,173		1,159,354		1,257,492	
利益剰余金合計		1,159,524	11.2	1,181,705	11.7	1,279,843	12.6
その他有価証券評価差額金		45,352	0.4	9,657	0.1	9,817	0.1
資本合計		3,577,076	34.7	4,087,872	40.4	3,661,860	36.0
負債資本合計		10,308,870	100.0	10,117,113	100.0	1,0179,708	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			5,242,821	100.0		5,523,152	100.0		11,565,954	100.0
売上原価			3,210,072	61.2		3,288,759	59.5		7,285,388	63.0
売上総利益			2,032,749	38.8		2,234,393	40.5		4,280,566	37.0
販売費及び一般管理 費			1,878,322	35.8		2,130,036	38.6		4,062,264	35.1
営業利益			154,427	3.0		104,357	1.9		218,302	1.9
営業外収益	1		25,469	0.5		9,217	0.2		199,842	1.7
営業外費用	2		49,680	1.0		23,764	0.5		81,097	0.7
経常利益			130,216	2.5		89,810	1.6		337,047	2.9
特別利益	3		6,702	0.1		14,237	0.3		14,063	0.1
特別損失	4		81,714	1.5		67,906	1.2		107,241	0.9
税引前中間(当 期)純利益			55,204	1.1		36,141	0.7		243,869	2.1
法人税、住民税及 び事業税		150,258			4,180			248,253		
法人税等調整額		105,606	44,652	0.9	26,629	30,809	0.6	135,255	112,998	1.0
中間(当期)純利 益			10,552	0.2		5,332	0.1		130,871	1.1
前期繰越利益			1,126,621			1,154,022			1,126,621	
中間(当期)未処 分利益			1,137,173			1,159,354			1,257,492	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>イ. 製品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. 原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ハ. 仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>イ. 製品 同左</p> <p>ロ. 原材料 同左</p> <p>ハ. 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>イ. 製品 同左</p> <p>ロ. 原材料 同左</p> <p>ハ. 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に新規取得の建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 5～13年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却(3年均等配分額を下限とする)しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(138,222千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく将来支給見込額のうち、当中間会計期間末までの発生額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(138,222千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく将来支給見込額のうち、当事業年度末までの発生額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっておりません。	消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

追加情報

<p>前中間会計期間 （自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）</p>
<p>（自己株式及び法定準備金取崩等会計）</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,190,901千円	2,311,122千円	2,260,486千円
2.担保資産及び担保付債務			
(1)担保に供している資産			
現金及び預金	258,053千円	146,213千円	149,964千円
建物	1,717,664千円	1,674,227千円	1,676,201千円
土地	1,403,788千円	1,403,788千円	1,403,788千円
敷金・差入保証金	34,503千円	-	34,503千円
計	3,414,008千円	3,224,228千円	3,264,456千円
(2)担保資産に対応する債務			
短期借入金	1,330,267千円	1,020,500千円	724,372千円
長期借入金	992,520千円	713,200千円	903,200千円
計	2,322,787千円	1,733,700千円	1,627,572千円
	また、日本政策投資銀行との間における64,000千円の借入金については、下記に記載する日本国特許(1)に対して質権、及び米国特許(2)～(4)に対して譲渡担保権(登録留保)が設定されております。	また、日本政策投資銀行との間における40,000千円の借入金については、下記に記載する日本国特許(1)に対して質権、及び米国特許(2)～(4)に対して譲渡担保権(登録留保)が設定されております。	また、日本政策投資銀行との間における52,000千円の借入金については、下記に記載する日本国特許(1)に対して質権、及び米国特許(2)～(4)に対して譲渡担保権(登録留保)が設定されております。
	(1)特許番号 第2131145号 発明の名称 位置検出装置	(1)特許番号 第2131145号 発明の名称 位置検出装置	(1)特許番号 第2131145号 発明の名称 位置検出装置
	(2)Patent No. 4,878,553 Title of Invention- POSITION DETECTING APPARATUS	(2)Patent No. 4,878,553 Title of Invention- POSITION DETECTING APPARATUS	(2)Patent No. 4,878,553 Title of Invention- POSITION DETECTING APPARATUS
	(3)Patent No. 5,028,745 Title of Invention- POSITION DETECTING APPARATUS	(3)Patent No. 5,028,745 Title of Invention- POSITION DETECTING APPARATUS	(3)Patent No. 5,028,745 Title of Invention- POSITION DETECTING APPARATUS
	(4)Patent No. 4,999,461 Title of Invention- COORDINATES INPUT APPARATUS	(4)Patent No. 4,999,461 Title of Invention- COORDINATES INPUT APPARATUS	(4)Patent No. 4,999,461 Title of Invention- COORDINATES INPUT APPARATUS

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																											
3. 偶発債務	次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ワコムネット</td> <td>27,662</td> <td>銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,662</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者名	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	(株)ワコムネット	27,662	銀行借入保証	計	27,662		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ワコムネット</td> <td>23,654</td> <td>銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,654</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者名	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	(株)ワコムネット	23,654	銀行借入保証	計	23,654		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ワコムネット</td> <td>25,658</td> <td>銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,658</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者名	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	(株)ワコムネット	25,658	銀行借入保証	計	25,658	
被保証者名	保証金額 (千円)	被保証債務の内容																												
(株)ワコムネット	27,662	銀行借入保証																												
計	27,662																													
被保証者名	保証金額 (千円)	被保証債務の内容																												
(株)ワコムネット	23,654	銀行借入保証																												
計	23,654																													
被保証者名	保証金額 (千円)	被保証債務の内容																												
(株)ワコムネット	25,658	銀行借入保証																												
計	25,658																													
4. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しい為流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同左																												

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																														
1. 営業外収益のうち重要なもの	<table border="1"> <tr><td>受取利息</td><td>1,992千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>48千円</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td>13,990千円</td></tr> </table>	受取利息	1,992千円	受取配当金	48千円	為替差益	13,990千円	<table border="1"> <tr><td>受取利息</td><td>812千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>911千円</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td>2,251千円</td></tr> </table>	受取利息	812千円	受取配当金	911千円	為替差益	2,251千円	<table border="1"> <tr><td>受取利息</td><td>3,550千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>101,320千円</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td>75,283千円</td></tr> </table>	受取利息	3,550千円	受取配当金	101,320千円	為替差益	75,283千円												
受取利息	1,992千円																																
受取配当金	48千円																																
為替差益	13,990千円																																
受取利息	812千円																																
受取配当金	911千円																																
為替差益	2,251千円																																
受取利息	3,550千円																																
受取配当金	101,320千円																																
為替差益	75,283千円																																
2. 営業外費用のうち重要なもの	<table border="1"> <tr><td>支払利息</td><td>36,660千円</td></tr> <tr><td>社債発行費</td><td>13,000千円</td></tr> </table>	支払利息	36,660千円	社債発行費	13,000千円	<table border="1"> <tr><td>支払利息</td><td>19,267千円</td></tr> <tr><td>社債発行費</td><td></td></tr> </table>	支払利息	19,267千円	社債発行費		<table border="1"> <tr><td>支払利息</td><td>65,327千円</td></tr> <tr><td>社債発行費</td><td>13,000千円</td></tr> </table>	支払利息	65,327千円	社債発行費	13,000千円																		
支払利息	36,660千円																																
社債発行費	13,000千円																																
支払利息	19,267千円																																
社債発行費																																	
支払利息	65,327千円																																
社債発行費	13,000千円																																
3. 特別利益のうち重要なもの	<table border="1"> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>6,457千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td>244千円</td></tr> </table>	投資有価証券売却益	6,457千円	貸倒引当金戻入益	244千円	<table border="1"> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>4千円</td></tr> <tr><td>保険解約益</td><td>2,084千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td>12,148千円</td></tr> </table>	投資有価証券売却益	4千円	保険解約益	2,084千円	貸倒引当金戻入益	12,148千円	<table border="1"> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>11,501千円</td></tr> <tr><td>保険解約益</td><td>2,131千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td>431千円</td></tr> </table>	投資有価証券売却益	11,501千円	保険解約益	2,131千円	貸倒引当金戻入益	431千円														
投資有価証券売却益	6,457千円																																
貸倒引当金戻入益	244千円																																
投資有価証券売却益	4千円																																
保険解約益	2,084千円																																
貸倒引当金戻入益	12,148千円																																
投資有価証券売却益	11,501千円																																
保険解約益	2,131千円																																
貸倒引当金戻入益	431千円																																
4. 特別損失のうち重要なもの	<table border="1"> <tr><td>退職給付会計変更時差異償却</td><td>13,822千円</td></tr> <tr><td>保険解約損</td><td>2,488千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td>65,165千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td>238千円</td></tr> </table>	退職給付会計変更時差異償却	13,822千円	保険解約損	2,488千円	役員退職慰労金	65,165千円	工具器具備品除却損	238千円	<table border="1"> <tr><td>退職給付会計変更時差異償却</td><td>13,822千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td>47,880千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具売却損</td><td>23千円</td></tr> <tr><td>建物除却損</td><td>4,763千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td>1,417千円</td></tr> </table>	退職給付会計変更時差異償却	13,822千円	役員退職慰労金	47,880千円	車両運搬具売却損	23千円	建物除却損	4,763千円	工具器具備品除却損	1,417千円	<table border="1"> <tr><td>退職給付会計変更時差異償却</td><td>27,644千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td>65,165千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td>1,193千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア除却損</td><td>928千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>5,272千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>7,039千円</td></tr> </table>	退職給付会計変更時差異償却	27,644千円	役員退職慰労金	65,165千円	工具器具備品除却損	1,193千円	ソフトウェア除却損	928千円	会員権評価損	5,272千円	投資有価証券評価損	7,039千円
退職給付会計変更時差異償却	13,822千円																																
保険解約損	2,488千円																																
役員退職慰労金	65,165千円																																
工具器具備品除却損	238千円																																
退職給付会計変更時差異償却	13,822千円																																
役員退職慰労金	47,880千円																																
車両運搬具売却損	23千円																																
建物除却損	4,763千円																																
工具器具備品除却損	1,417千円																																
退職給付会計変更時差異償却	27,644千円																																
役員退職慰労金	65,165千円																																
工具器具備品除却損	1,193千円																																
ソフトウェア除却損	928千円																																
会員権評価損	5,272千円																																
投資有価証券評価損	7,039千円																																
5. 減価償却実施額	<table border="1"> <tr><td>有形固定資産</td><td>74,422千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>18,324千円</td></tr> </table>	有形固定資産	74,422千円	無形固定資産	18,324千円	<table border="1"> <tr><td>有形固定資産</td><td>72,517千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>13,361千円</td></tr> </table>	有形固定資産	72,517千円	無形固定資産	13,361千円	<table border="1"> <tr><td>有形固定資産</td><td>162,154千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>33,403千円</td></tr> </table>	有形固定資産	162,154千円	無形固定資産	33,403千円																		
有形固定資産	74,422千円																																
無形固定資産	18,324千円																																
有形固定資産	72,517千円																																
無形固定資産	13,361千円																																
有形固定資産	162,154千円																																
無形固定資産	33,403千円																																

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,714</td> <td>1,238</td> <td>2,476</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>174,476</td> <td>148,586</td> <td>25,890</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178,190</td> <td>149,824</td> <td>28,366</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,714	1,238	2,476	工具器具備品	174,476	148,586	25,890	合計	178,190	149,824	28,366	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,714</td> <td>2,565</td> <td>1,149</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>23,529</td> <td>18,128</td> <td>5,401</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>46,240</td> <td>6,031</td> <td>40,209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,483</td> <td>26,724</td> <td>46,759</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,714	2,565	1,149	工具器具備品	23,529	18,128	5,401	ソフトウェア	46,240	6,031	40,209	合計	73,483	26,724	46,759	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,714</td> <td>2,144</td> <td>1,570</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>42,478</td> <td>33,818</td> <td>8,660</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>46,240</td> <td>2,010</td> <td>44,230</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,432</td> <td>37,972</td> <td>54,460</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,714	2,144	1,570	工具器具備品	42,478	33,818	8,660	ソフトウェア	46,240	2,010	44,230	合計	92,432	37,972	54,460
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
車両運搬具	3,714	1,238	2,476																																																							
工具器具備品	174,476	148,586	25,890																																																							
合計	178,190	149,824	28,366																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
車両運搬具	3,714	2,565	1,149																																																							
工具器具備品	23,529	18,128	5,401																																																							
ソフトウェア	46,240	6,031	40,209																																																							
合計	73,483	26,724	46,759																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
車両運搬具	3,714	2,144	1,570																																																							
工具器具備品	42,478	33,818	8,660																																																							
ソフトウェア	46,240	2,010	44,230																																																							
合計	92,432	37,972	54,460																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 14,023千円 1年超 10,549千円 合計 24,572千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 14,505千円 1年超 36,411千円 合計 50,916千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 15,502千円 1年超 43,353千円 合計 58,855千円																																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 20,985千円 減価償却費相当額 9,601千円 支払利息相当額 1,407千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,791千円 減価償却費相当額 7,701千円 支払利息相当額 853千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 33,855千円 減価償却費相当額 29,863千円 支払利息相当額 2,322千円																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。 無形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																								

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 5,211千円	1年内 4,224千円	1年内 3,984千円
1年超 3,010千円	1年超 9,581千円	1年超 1,632千円
合計 8,221千円	合計 13,805千円	合計 5,616千円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 206,839.15円 1株当たり中間純利益 610.17円	1株当たり純資産額 217,787.55円 1株当たり中間純利益 288.18円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 274.03円	1株当たり純資産額 210,758.62円 1株当たり当期純利益 6,584.41円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なおこれによる影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 212,346.81円 1株当たり当期純利益 20,319.38円</p>	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	10,552	5,332	130,871
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	17,000
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	10,552	5,332	113,871
期中平均株式数(株)	17,294	18,501	17,294
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	955	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権1種類(新株引受権の残高85,200千円)。</p> <p>これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>第2回新株予約権(新株予約権の数372個)。</p> <p>なお、概要は「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>第5回新株引受権付社債及び新株予約権(新株予約権の数950個)</p> <p>新株引受権及び新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																					
<p>1. 新株予約権(ストックオプション)について</p> <p>平成14年11月8日開催の臨時株主総会の特別決議を受け、商法第280条ノ20及び商法第280条の21の規定に基づき、当社従業員の一部並びに子会社の取締役の一部及び子会社の従業員の一部に新株予約権を付与しております。</p> <p>この詳細については、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>平成15年8月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成15年11月20日付をもって普通株式1株につき5株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 75,080株</p> <p>(2) 分割方法 平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="593 1327 995 1808"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>41,367.83円</td> <td>43,557.51円</td> <td>42,151.72円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>122.03円</td> <td>57.64円</td> <td>1,316.88円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>54.81円</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	41,367.83円	43,557.51円	42,151.72円	1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	122.03円	57.64円	1,316.88円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	54.81円	-	<p>当社は、平成15年3月24日に日本証券業協会より上場承認を受け、平成15年4月24日JASDAQ市場に株式を上場いたしました。株式上場にあたり、平成15年3月24日および同年4月3日開催の取締役会決議により、新株式を発行し、平成15年4月23日に下記のとおり払込が完了いたしました。この結果、平成15年4月24日付で資本金は、1,501,550千円、発行済株式総数は18,594株となりました。</p> <p>発行新株式 普通株式 1,300株</p> <p>募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式)</p> <p>新株式発行後の発行済株式数 18,594株</p> <p>発行価格 1株につき 390,000円</p> <p>引受価額 1株につき 362,700円</p> <p>発行価額 1株につき 306,000円</p> <p>資本組入額 1株につき 153,000円</p> <p>発行価額の総額 397,800千円</p> <p>払込金額の総額 471,510千円</p> <p>資本組入額の総額 198,900千円</p> <p>資本準備金組入額 272,610千円</p> <p>配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>資金使途 次期基幹業務システム構築の為の設備投資資金及び運転資金</p>
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																					
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																					
41,367.83円	43,557.51円	42,151.72円																					
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額																					
122.03円	57.64円	1,316.88円																					
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																					
-	54.81円	-																					

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書の訂正届出書

平成15年4月4日及び平成15年4月15日関東財務局長に提出

有償一般募集増資（ブックビルディング方式による募集）及び株式売出し（ブックビルディング方式による売出し）に関する訂正届出書であります。

(2) 臨時報告書

平成15年6月17日関東財務局長に提出

証券取引法第24条ノ5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第20期）（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成15年9月22日関東財務局長に提出

証券取引法第24条ノ5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の付与）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中 間 監 査 報 告 書

平成14年12月25日

株 式 会 社 ワ コ ム

代表取締役社長 小 川 義 水 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 笹 山 勝 則
関与社員

代表社員 公認会計士 山 本 昌 弘
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコム
の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日
まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連
結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実
施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の
監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析
的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中
間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連
結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定
めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ワコム及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並び
に同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フロー
の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子
化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月24日

株式会社ワコム
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 笹山 勝則
関与社員

代表社員 公認会計士 山本 昌弘
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコム
の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日
まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連
結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の
責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結
財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がな
いかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の
監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理
的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に
準拠して、株式会社ワコム及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間
（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示している
ものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成15年11月20日付をもって株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)
が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月25日

株式会社ワコム

代表取締役社長 小川 義水 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 笹山 勝則
関与社員

代表社員 公認会計士 山本 昌弘
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコムの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ワコムの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月24日

株式会社ワコム
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 笹山 勝則
関与社員

代表社員 公認会計士 山本 昌弘
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコムの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワコムの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成15年11月20日付をもって株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。